

災害復興への心理学の応用について考える

—有珠山噴火災害および新潟県中越地震の被災地調査から—

A consideration on application psychological findings to reconstruction
from disaster

卜部 敬康*

Hiromichi Urabe

はじめに

本稿は、おもに有珠山噴火災害と新潟県中越地震の被災地における筆者の現地調査を通して、心理学的知見の災害復興への応用可能性について、一般に広く認識されていることとは異なった側面から考えることを目的としたものである。心理学の応用といえば、専ら人間の感情や認知、行動への直接的な応用を指すことが多いけれども、むしろここでは心理学的知見を応用することによっていかなる政策提言が可能であるか、すなわち心理学の社会的政策への応用を考える。具体的には、2つの大きな災害の被災地における調査を通して、これら被災地の災害復興政策や防災政策を考察するとともに、それに対して心理学的知見がいかなる寄与をなし得るかについても考えることとする。こうした目的で現地における調査を行うわけであるから、調査対象ないし収集するデータがフィールドワークの標準的技法とは異なったものも含まれている。それらの意義を含め、フィールドワークの技法について再検討を行うことも、本稿の目的の一つである。

I. 災害復興への心理学的寄与は「心のケア」と「ボランティア」か？

1. 阪神・淡路大震災によって定着した心理学の役割

地震や火災などの災害の被災者や犯罪被害者など大きな恐怖を体験した人が、それらの体験がトラウマとなって深刻なストレス障害の症状を呈することは、いわゆるPTSDとして心理学に携わる者以外にもよく知られている。これは1995年の阪神・淡路大震災の直後に被災者のPTSDがマスコミでも大きく取り上げられたこともあり、「大規模災害→PTSD→心のケア」といった

図式とともに、被災地への心理学的支援といえば「心のケア」を指すというのが一般によく共有されたイメージであると思われる。それ以降、深刻な被害をもたらす災害や犯罪が発生するたびに、被災者（ないし被害者）への心のケアの必要性が語られて臨床心理士がそこに派遣されることが常態化しており、新潟県中越地震の被災地においても同様に多くの臨床心理士が被災者の心理相談に活躍した。現地調査を行っている筆者らに対しても「心のケアで来られたんですね？」と話す人も少なくない。これらのことは、「心のケアという営みが災害への心理学的知見の最大の寄与である」という理解がよく浸透していることを示しているものと思われる。また、こうした心理学の応用としての「心のケア」の制度化は、災害のような非常時の対応に限ったことではない。平常時における「心のケア」の制度化の典型例として、全国の中学校にカウンセラーを配置するスクール・カウンセラー制度を挙げることができる。

ボランティアもまた、現在では災害復興の場面で活躍する姿がおなじみになったが、そのきっかけはやはり阪神・淡路大震災であった。地震直後に被災地の惨状がテレビ・新聞で報じられ、それを見た多くの人が、若い人を中心に次々とボランティアに駆けつけた。被災地の大学でも学生の有志がボランティア団体を組織し、避難所での被災者の誘導や物資の運搬・調整などに精力的に活躍した。そのような事情で、阪神・淡路大震災の発生した1995年は「ボランティア元年」とよばれた。「心のケア」ほど一般になじみはないものの、その時のさまざまな実践は社会心理学の領域でさかんに研究がなされてきた。それ以降、災害復興への社会心理学的な寄与といえはこのボランティアを指す、ということが、社会心理学の研究者の間ではすっかり定着したように思われる。

2. 「心のケア」と「ボランティア」のもたらす災害復興への逆機能

以上にとりあげた2つが、災害場面において心理学がなし得る寄与であることそれ自体は正しいであろう。しかし、それらのみを心理学的知見の適用と考えることやそれらを強調し過ぎることは、意図せざる結果としてかえって逆機能となる、すなわち被災者の生活復興および社会レベルでの災害復興、あるいは都市の防災機能を高める「災害に強いまちづくり」を阻害する方向に作用するものと考えられる。

ボランティアについていえば、その構造は福祉ボランティアや主婦のパート労働の一般化がもたらす問題（注1）と軌を一にするものである。災害におけるボランティアの組織化やその派遣システムを整備する研究が進んで実践に生かされるにつれて、事後の復興を含めた災害対応のあり方が「ボランティアの存在を計算に入れて」考察されることになる。ある事物の存在があらかじめ予定されている場合と予定外の場合とでは、ある事物のもたらす効果は大きく異なるように、それはボランティアも同様である。ボランティアをする側もされる側にとってもその存在が「あたりまえ」となったとき、ボランティアによって提供される労働の意味づけが変化する。具体的には、提供された側にとって「ありがたい善意」という価値が目減りして「あって当然」という意味づけが相対的になされるようになる（注2）。それは口に出さなくても相互作用の中でメタ・メッセージとして伝わるものであるから、ボランティアをする側に

とっては苦痛を感じたりするなど、ボランティアによって得られる自己効力感があまり感じられなくなってくる。阪神・淡路大震災時に学生ボランティアが体験したほどの自己効力感を感じなくなれば、その働きがいわゆる日常的な労働程度のものになることは不可避である。こうしてボランティアの一般化・常態化が進行するにつれて、きっかけとなった阪神・淡路大震災当時の「働き」を望むことはできなくなる。災害復興の現場で、しばしば「ボランティアの弊害」を耳にするようになったのは偶然ではない。

この逆機能がもっと深刻だと考えられるのが「心のケア」である。「心のケア」は災害といった非常時に限らず平常時も含めて、気の毒な心理状態にある人に対して広く施すべきである、というのが政策レベルで一般化するほどに社会的な合意になりつつある。こうした動きは、現代がしばしば「こころの時代」などと言われていることから分かるように、物質的な豊かさだけでなく「こころの豊かさ」が人間の幸福に繋がるという人間観に基づいている。こうした人間観それ自体は否定されるべきものではないだろう。しかし、そうした考え方を拡張し過ぎることによる弊害は見逃されがちである。すなわち、「心の問題を過度に強調すること」によって、かえって人々の「心の問題」を増幅する方向に作用してしまうのである。

その理由は、そもそも抑うつ、人格障害やPTSDのように一般に「心のケア」を必要とする心理的な問題を抱えた個人が、例外なくその主たる原因が本人の有するパーソナリティにある、とは言い切れないからである。例えば、深刻なうつ症状を呈するほど悩んでいる人がいるとすれば、その悩みの原因は社会制度の不備によるものである場合もあり得るし、ショックを受けた当事者にかかる負担を軽減する社会的な政策が不十分なために悩みが深刻化し、臨床心理学的問題が増大する場合も少なくない。このような場合、うつ症状を呈している人が抱える解決すべき問題の本質は「うつ症状」でも「うつ病になりやすい人格構造」でもない。むしろ、その個人を悩ませている社会的要因を明らかにし、その解決に必要となる政策の実現である。そうであるにも関わらず「心のケア」によるうつ症状の改善のみを行えば、短期的には「気がラクに」なるから個人への支援となり、見かけ上は問題解決したかのようであるが、そうした悩みの真の原因である「社会制度の不備」は一向に改善されない。もし、仮に同じ構図で悩む人が一定の規模で存在する場合、悩む人が多いという意味での社会病理ではなく、社会制度自体が不備であるという意味での社会病理である。この場合、個人を苦痛に追い込みやすい社会的要因を放置したままで「心のケア」を普及させることは、個人への支援という見かけに隠れて、長期的には社会の構造的病理の温存に寄与することとなる。

話が抽象的に過ぎるので、話題が逸れることを承知の上で具体例を挙げるとすれば、「トイレが近い」という悩みがこれに該当するであろう。こうした人は学校不適應などでカウンセリングの対象となりやすいが、その中には単に体質の問題である人も含まれている。その場合、問題なのは「トイレが近いのは体質だから授業中に中座しても仕方がなくて、むしろ気の毒」という認識が、教師側にもないことである。これを放置したままカウンセリングという形で個人を援助し続けられれば、短期的には悩みが軽減しても、長期的に見れば悩みの本質的な原因は温存されたまま、ということになる。

3. 「心のケア不要」を自認する被災者へのインタビュー

さて、ここで新潟県中越地震に被災した、大衆的な食べ物を販売するある小商店主人へのインタビューの骨子を紹介する。住宅は全壊し仕事場の商店も「要注意」判定であったので、生計を維持するために受け取ることのできる公的支援と銀行からの融資を求めるところだ、という話であった。4回に及ぶ聞き取りの中から、まず特徴的な言葉を断片的に紹介することとする。

①「心理学の調査だったら、俺はふさわしくないかも知れんよ」

1回目の調査で笑いながらこのように応じてくれた。「心理学だったら、落ち込んでいる人の話聞いたりするだろ?」「昔ももっとどん底になったことがあるから、特に俺は悩まないんだ」「俺の話なんかでよければ喜んでするけど」。このように、もっと悩んでいる人のところに行っただ方が心理学の調査に役立つのではないかと調査者である筆者らを気遣った。

②「まさにこうなったら＜自力更生＞の世界だねえ」

どこから手をつけてよいのかよく分からないが、何とかしなければならぬとしたうえで、「もうつぶれてしまったものは仕方ないから、どうするかって、今考えているんよ」「いろいろ保障もあるんだけど・・・何しろ全壊だからねえ」などとあくまでも明るい口調で話していた。そこで、自力更生という語感が現状に合う、という話になった。

③「全壊しているのに基本料金をとるか?」

これは自宅の電気代の話である。地震発生後数日が経過してから、居住地を管轄する電力会社に連絡し、「自宅が全壊したので電力供給を止める」申し出をしたところ、電力使用料は地震当日まででよいが基本料金は電話をした日までかかる、という返事もらったという。彼は電力会社に、全壊したと同時に全く使える状態ではなくなったわけだから、基本料金を払う必要性がないことを再三にわたり強く要求したという。「お互い大変な目に遭ってるのに、ああいう対応ではみんなくじけてしまう」と話していた。

この事例の人物は、地震で自宅が全壊した直後においても非常に気丈で、俗に言う「心臓の強い人物」であり、くよくよと悩むことは日頃から少なく、カウンセリングの対象になりにくい人であることは明らかである。そうした自分に「心のケアは不要」と言っており、少なくとも地震直後においては、心理学は現に悩んでいる人への直接的援助のための学問であると彼自身が考えている様子が分かる。もちろん、実際にカウンセリングの対象になることもないと予想されるから、被災者の心のケアをしながら被災者の感じているストレスを調査する過程で彼のような人物の有する心情がデータとして扱われることは皆無に近いであろう。被災者の悩みやストレスを調査するには、統計的手法を用いる前提で多くの人を対象に質問紙調査を行うか、インタビューで調査するなら「悩みやストレスをもつ」人を対象に聞き取るか臨床的介入を行いながら把握するか、というのが一般的な方法だからである。

ところが、全く悩んでいない彼の話は「本当に悩んでいる」人の心的過程を想像するのにきわめて有益なものが多かった。例えば②について考える。災害や事故など、本人に責任がない

理由で生活が困難になった時は何らかの公的支援なり社会保障が存在する、というのが現代の日本である。少なくともそう述べた法制度を有する。ところが、本当にそのような場面に遭遇した人にとってはそう思えない、という気持ちが②の話である。このような時は堂々と公的支援を求めればよい（彼はそうしている）のだが、そのような精神的土壌が一般に育っているとはいえないため、多くの人が大きなストレスを抱え込みがちなることを示している。さらに、③の話が示唆することは重要であった。彼はこの直後に粘り強く交渉を行って支払額の極小化に努め、同じ姿勢で役所に公的支援を要求したりと、精力的に活動したという。そこが「くよくよと悩む」人とは大きく異なるところであるのだが、一方で彼の言う③は「悩みやすい」人が心の中でつぶやくセリフと同様のものである。こういった場面に何度か遭遇すると（または遭遇することを思うと）意気消沈する人は決して少なくないはずである。だとすれば、災害発生時の公共料金徴収方法などというような事柄にも、心理学の係わるべきことは存在するということになる。被災者が使える公的支援制度が存在しても「受け取りやすい仕組み」が認識されなければ、制度は生かされないことを、この話は示唆している。

これらのことから、災害を体験する人間の視線で災害時の公的支援制度ないし社会保障制度を構築することが、災害復興への心理学的寄与となることを認識する必要があるように思われる。

Ⅱ. 観光地の災害復興に向けて社会心理学は何ができるか

1. 有珠山噴火災害被災地の「観光地」としての特徴

2000年3月31日の噴火から数ヶ月にわたる有珠山噴火災害の被災地は、支笏洞爺国立公園に位置し、噴火した有珠山を含め、昭和新山、洞爺湖およびその周辺に多くの旅館が軒を並べる洞爺湖温泉を擁する、広範囲におよぶ観光地である。また、洞爺湖温泉も昭和新山も有珠山の噴火によって形成されたものであり、前者は明治43（1910）年の、後者は昭和19（1944）年の噴火によるものである。その意味で、被災地の経済基盤たる観光資源そのものが有珠山に依拠している。従って、有珠山の噴火がもたらした災害からの復興は、有珠山を活用した観光地としての機能を再生させることなしにはあり得ない。復興の評価するにはこの地域のこうした「観光地」としての特徴とあわせて考察することが不可欠である。聞き取り調査の過程で、虻田町のある行政関係者は「単に噴火前の状態を目指すのではなく周期的な噴火それ自体を観光資源として活用する」、それによって「噴火を利用した魅力的な観光産業の創出」をはかるべきだと考えていた（林・ト部，2001）。これは被災地の観光地としての性質をふまえた政策に直結し得る態度であると思われる。

被災地である北海道虻田町を中心とする洞爺湖温泉とその周辺は、北海道外からの観光客を多く集める観光地としても代表格である。北海道には知床半島や摩周湖、ラベンダーで有名な富良野など、知名度の高い観光地が全土に分布している。しかし、日程や航空機運賃の関係上、実際に訪れる観光客の数は札幌と小樽を北端とする道南地方が多い。その中でも、洞爺湖温泉

は修学旅行など観光バスを用いた団体短期ツアーの代表的な目的地の一つである。新千歳空港から函館、洞爺湖、登別のうちの全部または一部を観光し、小樽・札幌に至るとというのがその標準的なコースになっている。まだまだこうした団体ツアーが多いとはいえ、近年は「団体ツアーから個人旅行へ」という傾向が見られる。洞爺湖温泉はそれでも「団体ツアーを集めれば成り立っていた」地域である。

2. 短期的な集客戦略は長期的な復興を妨げる

有珠山の噴火によって、これらの観光客は登別温泉郷や札幌近郊の定山溪温泉に「流れる」こととなった。営業再開後にこれらの観光客を急いで呼び戻すための取り組みが随所に見られたが、それらの多くは短期的に集客をはかるための戦略であった。しかし、そうした戦略には、観光地としての地域全体の総合的な魅力を高めるといふ、長期的な復興を阻害する方向に作用するものも多く存在した。ここではその例を一つ挙げる。

営業再開後、本来は「高級」という位置づけの大規模旅館が相次いで、通常価格の半額以下の格安プランを発売した。夕食をバイキングにする、客室係を減員してサービスを簡素化する、といったコスト削減を実行して、1泊2食つきで5000円～8000円ほどという、民宿や大衆旅館と肩を並べる大幅な格安路線をとったのである。温泉大浴場など、共有スペースにあたる施設は高級旅館そのものであるから、観光客にとっては魅力的な選択肢であったと思われる。大規模旅館はもともと札幌市内からの無料送迎バスを毎日運行していることもあり、旅館そのものの存在とそこに安く宿泊できることを周知させておけば、短期的には集客が期待できる。こうした大規模旅館の営業戦略は、「規模の経済」というメリットを使えない中小規模の大衆的な旅館の存続を危うくする。競争市場原理を重視する見方をとれば、それは単に競争による淘汰が促進されるだけで問題はない、ということになるかもしれない。ところが、こうした過程で淘汰が進行すると、意図せざる結果として、この地域の宿泊施設が提供できるサービス内容も画一化されることになる。「規模や格付けが均質化しても経営努力で個別化をはかればよい」という指摘も一般に言われることではあるが、温泉大浴場の雰囲気や旅館全体から受ける印象など、サービス内容には総定員の多寡に大きく左右される要因も含まれるから、やはり画一化は免れ得ないだろう。温泉旅館の画一化は、とりたてて好みを持たない客層のみを満足させるだけであり、リピーターの確保は望めない。こうなると、長期的に見れば、温泉街全体を衰退させることは自明である。すなわち、各旅館が個別に経営努力を行って集客をはかることは、観光地としての被災地の長期的な復興には逆効果となることが考えられるのである。

さらに、現地においてサービス内容と集客実績の関係に意外な傾向が見られた。一つだけ例を示すこととする。それは先に述べた大幅な格安路線をとった2つの大規模旅館のバイキングの料理内容である。結論を先に言えば、内容の良い旅館はかえって宿泊者数の回復に長期間を要したのである。比較のために、両者の料理内容を「今月の懐石」型と「タケノコハギ」型と名づけた。

・「今月の懐石」型

料金は通常より安く設定されているが、追加料金も必要なくそこそこの満足が得られるという意味である。驚くほどの料理が出てくるわけではないが、格安プランで宿泊していることを考えれば十分な水準である。例えば、洞爺湖でとれる魚の刺し身や北海道の代表的な料理、鉄板焼ステーキ、デザート、コーヒー（飲み放題）などからなる。酒類だけが別料金となる。

・「タケノコハギ」型

基本料金とオプションからなる。基本料金はかなり安く設定されているが、かに料理などは別料金が必要となる。基本料金の範囲では、学生食堂でよく見かけるような料理がその多くを占める。結局はオプションを付けなければ、「旅に出た気分がしない」料理である。また、このタイプではしばしば朝食バイキングであっても、コーヒーが別料金ということになる。

営業再開後の短期的な集客実績は「タケノコハギ」型が「今月の懐石」型を上回り、これらの旅館ではその後長期にわたって同様の方針が貫かれていた。サービスの内容は「今月の懐石」型の方が「タケノコハギ」型よりも良いことは言うまでもないから、要するにサービス内容の良いところが競争に勝つわけではないことを示している。この傾向それ自体は、実は都市部のレストランにも一般に認められるが、これは後に述べる。「タケノコハギ」型の方が基本料金は安いこともあり、宣伝効果が高いと思われる。「タケノコハギ」型も「消費者の多様なニーズ」に応えるために必要であるようにも見える。しかし、長期的に見れば「タケノコハギ」型の戦略は、洞爺湖温泉という地域全体の復興にとっては逆機能を果たすと思われる。なぜなら、「タケノコハギ」型で満足する客層は「洞爺湖温泉にぜひ行きたい」のではなく「温泉ならどこでもいい」からである。後者に積極的に働きかけて短期的な収益を上げる戦略は、洞爺湖をぜひ訪れたい観光客をがっかりさせる（例：「洞爺湖を見ながらお子様ランチを食べに来たのではない！」）ことにつながる。それでもサービスを比較する「眼」が養われていない消費者が多い段階では、「タケノコハギ」型は競争に勝つためには有効な戦略である。そして、「タケノコハギ」型が主だった施設になってしまった地域には、リピーターになる可能性の高い旅行者ほど寄り付かないこととなる。このことから、単純に競争を促進すればよい施設が生き残るから地域振興になるというのは誤りであるといえる。

3. 社会心理学的知見を用いた復興支援とは？

以上のことから、この地域の復興政策に対して社会心理学的な知見を応用した提言が2点、必要なことがわかる。一つは、魅力的なまちづくりへ向けて何が必要かを考える視点の提供である。「魅力的な○○」ということを考えるとき、われわれはしばしば「大多数が高く評価する」理想的なものない状態が存在する、という仮定をしがちであるから、それを目標に努力することになりやすい。そして、大流行する服装やテレビ番組など、その「仮定」が一見正しいと思えるような事例にわれわれは日頃から接している。しかし、社会心理学の知見からすれば流行には規範としての側面が含まれるのであるから、個々人の本来の「好み」それ自体はそ

れほど画一的なものではない。同じものを見せれば大多数の客が一般的な理由で満足するわけではないのである。これを前提とすれば、魅力的な観光地としての復興のためには、観光ルートやその楽しみ方、宿泊施設などの画一化は避けた方がよいといえることができる。

このことは従来の団体の周遊旅行という旅行形態が減少し、個人観光客が増加しているという現状を前提にした話である。ところが、個人観光客が「自分の好み」を明確に自覚したうえで旅行をし、その独自の視点で観光地で提供されるさまざまなものを評価するほど、消費者として成熟した状態であるとは現状では言い難い。経費削減を限界まで追求して低価格を実現する「タケノコハギ」型が、結果として有効な経営戦略になってしまっていることは、それを示している。先に述べたように、このことは被災地の温泉旅館に限ったことではない。サービス内容と価格の双方で優秀なレストランを押し退けて、ファミリーレストランの進出が著しいことと同値の現象である（注3）。「タケノコハギ」型に満足して集まる客は、その観光地へのコミットメントは低く、リピーターにはなり得ない客である。個人観光客が中心となる今後においては、むしろ「リピーター」を確保することが観光地の復興には欠かせない。だとすれば、良質なサービスを提供する店が淘汰されるような傾向に歯止めをかけるべく、サービスの質を見極める消費者の「眼を育成する」ことは観光地の復興にとって重要であろう。すなわち、じっくり時間をかけて楽しむことのできる観光資源を有する地域にとっては、観光客が一人ひとりの嗜好にあわせてそこで充分楽しむことができるようになるという意味での、消費者としての「観光客の育成」も重要な課題である。これは観光地の努力だけでは不可能なことであり、このような「消費者教育」もまた、社会心理学的支援の一つであろう（注4）。

Ⅲ. 「善意の自粛」のもたらす二次被災：物見遊山は絶対に悪いことなのか？

有珠山噴火災害や新潟県中越地震のような大規模な災害や事故が発生すると、その地域やそれと関係の深い集団の祭典や行事（イベント）の類いが中止されることが少なくない。イベントの準備中の事故や災害でその中心となる人物や道具を失ったために中止せざるを得なくなったものを除けば、多くの場合「自粛」がその主たる理由である。例えば、新潟県中越地震では、冬時期の地域単位の祭りの日程や内容が縮小されたものがあり、皇族の婚約発表もその理由で延期となった。災害や事故で身近な人を亡くす、怪我をする、財産を失う、などといった不幸に見舞われた人が多くいるのに、食べ物や酒を供して楽しく振舞うようなことをするのは、いかにも不謹慎である。これが「自粛」に込められた意味であろう。いわば、大きな単位で「喪に服す」ような状況であろう。これには「不幸の近くで楽しむ気になれない」という自然発生的な感情のレベルのものだけでなく「近くで不幸があったのだから楽しむべきでない」という規範のレベルのものまでが含まれている。JR福知山線の脱線事故後の社員の親睦会が大きな非難を浴びたことから明らかのように、「自粛」の規範的側面はかなり大きなものであることがわかる。また、「自粛しない人」あるいは「自粛の期間や内容が少ない」ことが非難されることはあっても、「自粛する」人が奇妙な目で見られることはめったにないことから、感情

であれ規範であれ、「自粛」それ自体の正当性は相当程度に共有されていることがわかる。

しかし、現代社会が高度に分業化されたものである以上、こうした「自粛」によって、さらに困窮する事態が発生したり、「自粛」の理由となっている被災地の苦悩を拡大することもあり得る。こうした「自粛」のもつ逆機能が議論されることは、関係者の間で交わされる裏話を除けば、ほとんどない。しかし、それでさらに困難な状況に追い込まれる人が存在するなど、被災者ないし被災地にとっていわば二次被災が発生するのであれば、それを看過すべきではない。ここでは、有珠山噴火災害と新潟県中越地震の双方の被災地で見られた「自粛」のもたらす逆機能について検討する。

「自粛」の典型として「被災地への旅行を控える」と「飲酒をしない」ことを挙げることができる。被災地付近への旅行を予定しながらキャンセルする人の中には、もちろん「危険だから」とか「災害を見たくない」という人もいるだろうが、「被災地への旅行はいかにも物見遊山のようなから遠慮しておこう」と考える人も少なくないだろう。この「遠慮」は「自粛」と同義である。不幸なことに見舞われた地域に遊びに行くことは、何となく避けるべきだというものである。被災地における観光客の激減は、こうした態度がわれわれに共有されていることと無縁ではない。そして、これと軌を一にする態度が「飲酒の自粛」である。酒どころとして知られる新潟中越地方には多くの酒造会社と酒類販売店があり、地震によって深刻な被害を受けたところも多いが、地震による被害それ自体よりもその後長期間にわたって売れ行きがきわめて鈍いことを嘆いた関係者が多かった。その背景として、企業や官公庁の職場の歓送迎会などで酒類を飲まないという、「自粛ムード」がかなり続いたことを挙げる業者があった。それによると、地震発生からおよそ半年を経過した2005年の4月頃までその傾向は持続したという。

こうした「自粛ムード」が被災地にもたらした負の効果は大きい。災害後のかなり長期にわたる旅行客の激減は、2つの被災地にとっては大きな打撃となった。先に述べたように洞爺湖温泉は温泉と有珠山の観光が基幹産業である地域であるから、避難命令ないし勧告が解除されて旅館が営業再開を果たした後に観光客が訪れない限り、地域としての復興はあり得ない。それこそ「噴火活動の様子を見てみたい」とか「火山活動による地形の変化で破壊された建物を見たい」などという、物見遊山でやってくる旅行客であっても、長期的な地域の復興を考えれば「来たほうがよい」のである。新潟県中越地震の場合も同様であった。新潟県湯沢町は被災地に隣接しているものの、交通機関も観光施設も翌日から全く問題なく営業できたのだが、「新潟方面への旅行は控える」ように鉄道会社や旅行会社が勧めたために膨大な数のキャンセルが相次いだ、と話す旅館関係者、土産物店関係者は複数存在した。地震の震度や被害状況のデータを集めている旅行会社の多くが湯沢町に目立った被害がなかったことを知らなかったとは考えにくいことから、「こんなときに新潟に行かんでも・・・」という漠然とした態度が、旅行者だけでなく旅行業従事者にも共有されていたものと考えられる。この地域のように「被災地に近いが被害のない」観光地は、公的な災害復興支援策の対象外であるから、旅行客の激減は死活問題に発展するのである。災害で被害に遭ったり生活に苦しんだりする人々の近くに

遊びに行くことは、われわれの日常的な感情からすれば、「善意」や「美德」ではあり得ない。しかし、観光地の被災地やそこに生活の糧を求める被災者の復興のためには、そこに遊びに来る人々が必要であり、それを組織的に集めるための活動も必要なのである。

「飲酒の自粛」は、また別の困った効果をもたらしていた。酒蔵に被害が生じて生産高が減少している状況であれば、出荷可能な分くらいは売れなければ酒造業者も販売店も困るのだが、「自粛」で飲酒の機会が減っているから売れない。これは観光客の激減と同じく地域の復興という水準の話であるが、酒類の製造・販売に携わる人々の様子を見ると、それだけではなさそうである。「被災地で酒を飲むことが不謹慎」と考える人々が多く存在するということは、「被災地で酒を売ることも不謹慎」と考える酒店主が存在しても不思議ではない。そうだとすれば、そのような仕事に従事する人は二重の喪失体験を余儀なくされる。すなわち、災害が直接もたらす物的、人的な被害と同時に「職業によって獲得されるはずの自己効力感を失う」のである。人は生活費を稼ぐためだけに職業に従事しているわけではない。むしろ、その職業を通して自己の存在価値を確認している側面は決して小さくはない。酒を購入した客との相互作用を通して自己効力感を得ている酒店主にとって、「自粛ムード」が社会レベルで強調されることによって自分の存在価値を否定されたような感情にとられることは、充分ありがちなことである。その例として、阪神・淡路大震災の直後に営んでいた花屋をやめようか、と真剣に悩んだ、筆者の知人を挙げる事ができる（注5）。

これらの「自粛」はもちろん、被災者の気持ちに配慮した善意から生ずるものである。しかし、その善意によって被災地の復興を妨げたり被災者（の一部）をますます追いつめる結果をもたらすということであれば、それらへの対策を施すべきであろう。この悪循環を支えているのはわれわれの「自然な」（と常識的に考えられている）感情を基盤とする善意である。ところが、そのような営みだけでは、生きがいを追求することが不可能となる個人ないし集団が存在するという意味で、機能的な社会たり得ないことを示す事例が多数存在する。こうした悪循環は人間の行動が集積された結果として生ずる社会現象であることを考えれば、その対策は社会心理学ないし社会学の立場から検討されるべきことであるものと思われる。そして、この時点できわめて単純ではあるが有効だと思われる提言を行うことが可能である。それは、その「自然な」感情に逆行した行動と思考の必要性についての認識を広めることである。災害によって人々の命や財産が失われるような事態が生じたとき、その悲しみの喪に服するという意味でさまざまな「自粛」がなされることは、多くの人々の自然な感情を基盤としたものである。しかし、そのことによって「かえって救われない」人々が生じてしまうということを、社会的なレベルでは了解しておく必要がある。大多数の人の持つ「自然な」感情に基づく行動を集積していけば、どのような過程を経て、どんな人がどんな形で困窮することになるのか、ということをもさまざまな形で社会に発信することが必要であると考えられる。

Ⅳ. おわりに：社会心理学の立場からの政策提言の必要性

本稿においては、災害復興に関する政策に社会心理学的知見を反映させるという方向への応用の必要性について議論した。災害復興への心理学からの寄与といえ、心のケアやボランティアに代表されるように、現に困難を抱えている被災者を直接に援助することが一般に行われてきた。しかし、有珠山噴火災害および新潟県中越地震においても、災害に直面したときに人々が抱える苦悩から出発して復興支援に向けた制度の創設を含めた復興政策を考える必要性が示されたといえよう。本稿で示し得たこと以外にも、こうした視点からの災害復興政策への応用の領域は数多く存在するだろう。例えば、「災害に強いまちづくり」をするためにはそれなりの費用負担が必要であるが、その点についての住民の合意形成の問題、などを挙げることができる。災害復興政策についてのもっと包括的な議論は、別の機会としたい。

また、ここで紹介した現地調査においては、宿泊施設の料理内容や酒店主の話、カウンセリングのニーズを全くもたない被災者など、いわゆる災害心理学的研究を目的とした現地調査とは、調査対象が大きく異なっている。このような、やや逸脱した調査技法の意義についても、さらに考察を重ねるべきであろう。それは別の機会に譲りたい。

(付記)

本稿は、2004年度奈良大学研究助成「観光地の災害復興に関する社会心理学的研究」を受けて行った研究の成果の一部である。記して感謝したい。

(注)

- 1) 直後に述べるように、その存在がほぼ前提とされていることにより病的な構造を有している、ということである。生活の糧としては不十分であっても自己効力感を強く感じるために満足度が高い層が、これらの労働市場を支えている。それによって、単独で生活を維持できる労働需要を減少させている側面は、確実に存在する。
- 2) もちろん、当事者が明確にそれを自覚するというわけではない。全くの非日常的なことであったものが日常なこととなったときに、それに対する反応が鈍化することそれ自体は不可避である。
- 3) 一例を挙げれば、かなり高級なシティホテルのカフェレストランや、場合によってはステーキハウスにおいて、1000円から2000円ほどの価格でランチ限定メニューを提供していることが少なくない。とりわけファミリーレストランで1000円未満の時間限定メニューの提供時刻を過ぎた後に遅い昼食を摂る場合には、最もおトクな選択肢であるはずだが、同じ場所に存在するファミリーレストランの方が盛況な光景はよく見かける。良質なものが消費者によって選択されていないという意味での「市場の失敗」は、そこそこに見られるのである。
- 4) 有珠山噴火災害の被災地には、ここで述べたような問題意識を持って復興の方策を考えていた人々が存在したが、必ずしも多数派ではなかった。長期的な視野で地域の復興を考える彼らの自己効力感が挫かれてしまいがちなことは問題である。それを防ぐためにも、ここで述べたような情報の提供は学問がなし得る社会貢献であると言えるだろう。
- 5) こうした人々は、通常カウンセリングの対象とは想定されていない。しかし、周囲の他者からの共感が得られにくい人々なのであるから、被災者への「心のケア」による災害復興を考えるなら、彼らへのカウンセリングは行った方がよいであろう。

(引用文献)

林理・卜部敬康 2001 被災地は「お客様」を鍛えよう 日本社会心理学会第42回大会発表論文集pp.560-561.